

1/25 朝日

岸田の領収書 首相「不十分な点確認」「証明」

岸田文雄首相は24日、昨年衆院選の選挙運動費用

収支報告書に宛名などが空白の領収書が多数添付され公職選舉法違反の疑いがあると指摘した報道について、「記載の一部に不十分な点があった」と認め、再発防止を図る考えを明らかにした。

に語った。首相官邸で記者団に語った。

問題は22日公開の文春オ

ンラインが報じた。広島県選挙管理委員会に提出された2021年衆院選の同報告書には領収書270枚が添付されており、このうち98枚はただし書きが未記入で、141枚は宛名欄が空白だったとする内容。

首相は「収支報告書本体には（支出）目的を明記したが、添付書類である領収書には一部不記載のものがあ

った」と説明。原因についてでは「出納責任者の確認漏れだったと聞いている」。

詳しい日本大学の岩井泰信名誉教授（政治学）は、「常識的に考えれば、宛名がない領収書はまかりとならない。「政界の常識は世間の非常識」といえる一つの例だ。説明責任をきちんと果たすには、領収書を改めてきちんと取り直したうえで、提出しなおすべきでないか」と指摘する。